

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載
 【部門区分】第6部門第4区分
 【発行日】平成18年1月12日(2006.1.12)

【公開番号】特開2000-182321(P2000-182321A)
 【公開日】平成12年6月30日(2000.6.30)
 【出願番号】特願平10-352497
 【国際特許分類】

G 1 1 B 20/10 (2006.01)

G 0 9 C 5/00 (2006.01)

【F I】

G 1 1 B 20/10 H

G 0 9 C 5/00

【手続補正書】

【提出日】平成17年11月22日(2005.11.22)

【手続補正1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】特許請求の範囲

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項1】

識別情報と、複製回数を制限するための複製許可回数とを付加して情報信号を伝送し、
 記録装置において、前記識別情報により前記情報信号を識別し、前記情報信号の複製許可回数に基づいて記録媒体への記録を制御する情報信号複製管理方法。

【請求項2】

複製回数が制限された情報信号を出力する情報信号出力装置と、前記情報信号出力装置から出力される前記情報信号の供給を受けて、前記情報信号を記録媒体に記録する情報信号記録装置とからなる情報信号複製管理システムであって、

前記情報信号出力装置は、

出力する前記情報信号に識別情報を付加する識別情報付加手段と、

出力する前記情報信号に複製回数を制限するための複製許可回数を付加する複製回数付加手段と、

前記識別情報と前記複製許可回数とが付加された前記情報信号を出力する情報信号出力手段と

を備え、

前記情報信号記録装置は、

供給された前記情報信号から前記識別情報を検出する識別情報検出手段と、

供給された前記情報信号から前記複製許可回数を検出する複製許可回数検出手段と、

前記識別情報検出手段からの前記識別情報と、前記複製回数検出手段からの前記複製許可回数とを対応付けて、各情報信号毎の前記複製許可回数を管理する複製許可回数管理手段と

を備えることを特徴とする情報信号複製制御システム。

【請求項3】

情報信号を出力する情報信号出力装置であって、

出力する前記情報信号に識別情報を付加する識別情報付加手段と、

出力する前記情報信号に複製回数を制限するための複製許可回数を付加する複製回数付加手段と、

前記識別情報と前記複製許可回数とが付加された前記情報信号を出力する情報信号出力

手段と

を備えることを特徴とする情報信号出力装置。

【請求項 4】

前記識別情報付加手段は、前記識別情報を、電子透かし情報として前記情報信号に重畳するものであり、

前記複製許可回数付加手段は、前記複製許可回数を、電子透かし情報として前記情報信号に重畳するものであることを特徴とする請求項 3 に記載の情報信号出力装置。

【請求項 5】

情報信号を識別するための識別情報と、複製回数を制限するための複製許可回数とが付加された情報信号の供給を受けて、前記情報信号を記録媒体に複製する情報信号記録装置であって、

供給された前記情報信号から前記識別情報を検出する識別情報検出手段と、

供給された前記情報信号から前記複製許可回数を検出する複製許可回数検出手段と、

前記識別情報検出手段からの前記識別情報と、前記複製回数検出手段からの前記複製許可回数とに基づいて、自装置においての各情報信号毎の複製許可回数を管理する複製許可回数管理手段と

を備えることを特徴とする情報信号記録装置。

【請求項 6】

前記情報信号記録装置の前記複製許可回数管理手段は、

前記識別情報検出手段からの前記識別情報と、前記複製許可回数検出手段からの前記複製許可回数を管理するための複製回数管理情報とからなる複製履歴情報を記憶するメモリと、

前記情報信号についての前記複製履歴情報の前記複製回数管理情報を、必要に応じて更新する更新手段と

を備えるものであり、

前記情報信号記録装置は、

前記情報信号の複製を行う際に、前記メモリに記憶されている複製しようとする前記情報信号についての前記複製履歴情報に基づいて、複製についての制御を行う複製制御手段を備えることを特徴とする請求項 5 に記載の情報信号記録装置。

【請求項 7】

複製を行う記録装置を特定するための装置識別情報を、複製する情報信号に付加する装置識別情報付加手段を備えることを特徴とする請求項 5 または請求項 6 に記載の情報信号記録装置。

【請求項 8】

記録媒体に複製された既複製情報信号に付加されている前記装置識別情報を検出する装置識別情報検出手段と、

記録媒体に記録された既複製情報信号を消去する情報信号消去手段と

を備え、

前記情報信号記録装置の前記更新手段は、

情報信号の複製を実行する場合には、前記情報信号についての前記複製回数管理情報により管理される前記複製許可回数を減らすようにし、前記情報信号消去手段により、前記既複製情報信号を消去する場合であって、前記装置識別情報検出手段により検出された前記装置識別情報と、当該情報信号記録装置の機器識別情報とが一致する場合には、前記既複製情報信号についての前記複製回数管理情報により管理される前記複製許可回数を復帰させるようにすることを特徴とする請求項 7 に記載の情報信号記録装置。

【請求項 9】

前記記録媒体に記録する前記情報信号に、次世代の複製を禁止するための情報を付加する次世代複製禁止情報付加手段と、

前記情報信号から次世代の複製を禁止するための情報を検出する次世代複製禁止情報検出手段と

を備え、

前記複製制御手段は、前記次世代複製禁止手段により前記次世代の複製を禁止するための情報が検出されたときには、前記情報信号の複製を禁止するようにすることを特徴とする請求項 6、請求項 7 または請求項 8 に記載の情報信号記録装置。

【請求項 10】

前記情報信号記録装置の複製許可回数管理手段は、

前記複製許可回数検出手段により、供給された前記情報信号から前記複製許可回数が検出されなかったときには、当該情報信号は、1 回だけ複製が可能なものとして当該情報信号の複製許可回数を管理することを特徴とする請求項 5、請求項 6、請求項 7、請求項 8 または請求項 9 に記載の情報信号記録装置。

【請求項 11】

前記識別情報と、前記複製許可回数とは、電子透かし情報として前記情報信号に重畳されており、

前記識別情報検出手段は、供給された情報信号に電子透かし情報として重畳されている前記識別情報を検出するものであり、

前記複製許可回数検出手段は、供給された情報信号に電子透かし情報として重畳されている前記複製許可回数を検出するものであることを特徴とする請求項 5 に記載の情報信号記録装置。

【請求項 12】

前記次世代の複製を禁止するための情報は、電子透かし情報として前記情報信号に重畳されており、

前記次世代複製禁止情報検出手段は、入力された情報信号に電子透かし情報として重畳されている前記次世代の複製を禁止するための情報を検出するものであることを特徴とする請求項 9 に記載の情報信号記録装置。

【請求項 13】

情報信号を識別するための識別情報と、複製回数を制限するための複製許可回数とが付加された情報信号が記録されていることを特徴とする情報信号記録媒体。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0016

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0016】

【課題を解決するための手段】

上記課題を解決するため、請求項 1 に記載の発明の情報信号複製管理方法は、

識別情報と、複製回数を制限するための複製許可回数とを付加して情報信号を伝送し、

記録装置において、前記識別情報により前記情報信号を識別し、前記情報信号の複製許可回数に基づいて記録媒体への記録を制御することを特徴とする。

【手続補正 3】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0019

【補正方法】削除

【補正の内容】

【手続補正 4】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0020

【補正方法】削除

【補正の内容】

【手続補正 5】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】 0 0 2 1
【補正方法】 削除
【補正の内容】
【手続補正 6】
【補正対象書類名】 明細書
【補正対象項目名】 0 0 2 2
【補正方法】 削除
【補正の内容】
【手続補正 7】
【補正対象書類名】 明細書
【補正対象項目名】 0 0 2 3
【補正方法】 削除
【補正の内容】
【手続補正 8】
【補正対象書類名】 明細書
【補正対象項目名】 0 0 2 4
【補正方法】 削除
【補正の内容】
【手続補正 9】
【補正対象書類名】 明細書
【補正対象項目名】 0 0 2 5
【補正方法】 削除
【補正の内容】
【手続補正 1 0】
【補正対象書類名】 明細書
【補正対象項目名】 0 0 2 6
【補正方法】 削除
【補正の内容】
【手続補正 1 1】
【補正対象書類名】 明細書
【補正対象項目名】 0 0 2 7
【補正方法】 削除
【補正の内容】
【手続補正 1 2】
【補正対象書類名】 明細書
【補正対象項目名】 0 0 2 8
【補正方法】 削除
【補正の内容】
【手続補正 1 3】
【補正対象書類名】 明細書
【補正対象項目名】 0 0 2 9
【補正方法】 削除
【補正の内容】
【手続補正 1 4】
【補正対象書類名】 明細書
【補正対象項目名】 0 0 3 0
【補正方法】 削除
【補正の内容】
【手続補正 1 5】
【補正対象書類名】 明細書

【補正対象項目名】 0 0 3 1
【補正方法】 削除
【補正の内容】
【手続補正 1 6】
【補正対象書類名】 明細書
【補正対象項目名】 0 0 3 2
【補正方法】 削除
【補正の内容】
【手続補正 1 7】
【補正対象書類名】 明細書
【補正対象項目名】 0 0 3 3
【補正方法】 削除
【補正の内容】
【手続補正 1 8】
【補正対象書類名】 明細書
【補正対象項目名】 0 0 3 4
【補正方法】 削除
【補正の内容】
【手続補正 1 9】
【補正対象書類名】 明細書
【補正対象項目名】 0 0 3 5
【補正方法】 削除
【補正の内容】
【手続補正 2 0】
【補正対象書類名】 明細書
【補正対象項目名】 0 0 3 6
【補正方法】 削除
【補正の内容】
【手続補正 2 1】
【補正対象書類名】 明細書
【補正対象項目名】 0 0 3 7
【補正方法】 削除
【補正の内容】
【手続補正 2 2】
【補正対象書類名】 明細書
【補正対象項目名】 0 0 3 8
【補正方法】 削除
【補正の内容】
【手続補正 2 3】
【補正対象書類名】 明細書
【補正対象項目名】 0 0 3 9
【補正方法】 削除
【補正の内容】
【手続補正 2 4】
【補正対象書類名】 明細書
【補正対象項目名】 0 0 4 0
【補正方法】 削除
【補正の内容】
【手続補正 2 5】
【補正対象書類名】 明細書

【補正対象項目名】 0 0 4 1

【補正方法】 削除

【補正の内容】

【手続補正 2 6】

【補正対象書類名】 明細書

【補正対象項目名】 0 0 4 2

【補正方法】 削除

【補正の内容】

【手続補正 2 7】

【補正対象書類名】 明細書

【補正対象項目名】 0 0 4 3

【補正方法】 削除

【補正の内容】

【手続補正 2 8】

【補正対象書類名】 明細書

【補正対象項目名】 0 1 6 1

【補正方法】 変更

【補正の内容】

【 0 1 6 1】

また、記録装置において、コピー履歴情報を管理するので、従来からある再生機などは、そのまま用いることができる。例えば、CD（コンパクトディスク）には、既にISRCコードが付加されており、これがコンテンツIDとしてデジタルインターフェース（IEC 958）を通じて出力するようにされているので、このISRCを用いることによって、各コンテンツ情報を識別し、コンテンツ情報毎にコピー許可回数をコピーを実行する装置側で管理することができる。

【手続補正 2 9】

【補正対象書類名】 明細書

【補正対象項目名】 0 1 6 5

【補正方法】 変更

【補正の内容】

【 0 1 6 5】

【発明の効果】

以上説明したように、請求項 5 に記載の発明によれば、記録装置毎であって、各情報信号毎に複製回数を制限することができるようにされ、情報信号の著作権者の権利を不当に害することなく、また、情報信号を利用する利用者の利便性を損なうことがないように、情報信号の複製管理を行うことができる。

【手続補正 3 0】

【補正対象書類名】 明細書

【補正対象項目名】 0 1 6 6

【補正方法】 変更

【補正の内容】

【 0 1 6 6】

また、請求項 6 に記載の発明によれば、各記録装置毎に、各情報信号毎の複製許可回数が管理され、各情報信号毎に、あと何回複製が可能であるかを正確に管理し、複製許可回数に応じて、情報信号の複製制御を適正かつ正確に行うことができる。

【手続補正 3 1】

【補正対象書類名】 明細書

【補正対象項目名】 0 1 6 7

【補正方法】 変更

【補正の内容】

【 0 1 6 7 】

また、請求項 7 に記載の発明によれば、情報信号に付加された装置識別情報を確認することにより、どの記録装置により複製された情報信号かを確実に識別することができる。また、各記録装置毎に、情報信号毎の複製回数を確実にかつ正確に管理することができる。

【 手 続 補 正 3 2 】

【 補 正 対 象 書 類 名 】 明 細 書

【 補 正 対 象 項 目 名 】 0 1 6 8

【 補 正 方 法 】 変 更

【 補 正 の 内 容 】

【 0 1 6 8 】

【 0 1 6 8 】

また、請求項 8 に記載の発明によれば、自機により記録媒体に記録した情報信号が消去された場合には、消去された情報信号の複製は行われなかったものとして、複製許可回数が、復帰するようにされるので、複製された情報信号が、当初の複製許可回数分存在するようになるまでは、その情報信号の複製ができるようにされる。これにより、情報信号の利用者の利便性が害されることなく、また、情報信号の複製回数が制限されるので、著作権者の権利を適切に保護することができる。

【 手 続 補 正 3 3 】

【 補 正 対 象 書 類 名 】 明 細 書

【 補 正 対 象 項 目 名 】 0 1 6 9

【 補 正 方 法 】 変 更

【 補 正 の 内 容 】

【 0 1 6 9 】

また、請求項 9 に記載の発明によれば、記録媒体にコピーされた情報信号が、さらにコピーされることはないので、著作権者の権利を不当に害することなく、適切に保護することができる。

【 手 続 補 正 3 4 】

【 補 正 対 象 書 類 名 】 明 細 書

【 補 正 対 象 項 目 名 】 0 1 7 0

【 補 正 方 法 】 変 更

【 補 正 の 内 容 】

【 0 1 7 0 】

また、請求項 10 に記載の発明によれば、従来からの情報信号についても、著作権者の著作権を不当に害することなく、適切に保護することができる。

【 手 続 補 正 3 5 】

【 補 正 対 象 書 類 名 】 明 細 書

【 補 正 対 象 項 目 名 】 0 1 7 1

【 補 正 方 法 】 変 更

【 補 正 の 内 容 】

【 0 1 7 1 】

また、請求項 11 に記載の発明によれば、デジタル情報信号が、アナログ情報信号に D / A 変換されたり、フィルタリング処理やデータ圧縮処理により、情報信号に電子透かし情報として重畳された識別情報や複製許可回数が消滅するなどのことがないので、識別情報や複製許可回数を確実に情報信号とともに記録装置に提供し、複製許可回数を用いた複製管理を確実に行うことができる。

【 手 続 補 正 3 6 】

【 補 正 対 象 書 類 名 】 明 細 書

【 補 正 対 象 項 目 名 】 0 1 7 2

【 補 正 方 法 】 変 更

【 補 正 の 内 容 】

【 0 1 7 2 】

また、請求項 1 2 に記載の発明によれば、次世代の複製を禁止するための情報を確実に情報信号とともに伝送することができるようにされるので、1 度複製された情報信号がさらに他の記録媒体に複製されることが防止され、著作権者の権利を適切に保護することができる。